

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯学習情報提供事業	8,615	8,746	△131			(諸収入) 15	8,600	
トータルコスト	15,069千円（前年度15,374千円）[正職員：0.8人、非常勤職員：1人]							
主な業務内容	情報の登録・管理、広報誌の編集・発行等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県民の生涯学習への取組を支援するため、生涯学習に関する情報を、インターネット・広報誌等により発信する。</p>								
2 主な事業内容								
区分	事業費	事業内容						
生涯学習情報提供システム事業	2,418	<p>○「とっとり県民学習ネット」による情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット「とっとり県民学習ネット」で最新の生涯学習情報（講座情報・人材情報・仲間情報等）を提供。 ・団塊の世代の社会参加を促進することも考慮し、教員OBなどに人材情報への登録を呼びかける。 ・新聞広告等を活用し、生涯学習情報（読書フォーラムなど）を効果的に提供。 						
ビデオ収録事業	2,422	<p>○トリピー放送局によるビデオ配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座・研修会をビデオ収録し、インターネット「トリピー放送局」で配信することにより在宅学習を推進する。 						
「生涯学習とっとり」事業	3,775	<p>○広報誌「生涯学習とっとり」の発行</p> <p>年6回 各4,500部発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを使えない高齢者に対し、ペーパーによる学習情報を定期的に提供する。 ・公民館や公共機関などに配置し、県民が直接手にとって情報を得る機会を提供する。 ・講座情報だけでなく、生涯学習に関する県の取組なども盛り込み、県民の生涯学習のきっかけとしての効果をねらう。 						
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成19年から貸し出し用ビデオに字幕を加えたことにより、幅広い県民の在宅学習が可能となった。また、平成20年から生涯学習情報誌の発行を年4回から6回に増やすことで、県民へよりスピーディーな情報の提供が可能となった。</p>								